

農産物の特産品化について

令和2年5月
石川町議会

目 次

1	はじめに	1
2	経過報告	1
3	現状と課題	1
4	これからの農業に求められること	3
5	提言内容	4
6	おわりに	4

1 はじめに

本町の農業を取り巻く情勢は、沢田地区、野木沢地区等母畑開発パイロット事業により整備された地域においては、農地条件は整備されているものの、粗生産額や農業所得の向上に結び付く町の特産品と呼べる具体的な品目が少ない。また、その他の地域においては、その多くを中山間地域が占め、厳しい農業条件下のもと、個別農家の規模拡大には限界がある。

更に、農業の担い手は、高齢者や女性への依存傾向が強まっており、後継者の不足から集落機能も低下しており、集落営農も困難な状況になっている。

このような状況の中で、農業の推進を図るためには、消費者ニーズの多様化や高品質化に対応した「石川町の農産物の特産品化」を進めることが必要ではないかとの考え方に鑑み、平成31年3月に議会提言として取りまとめることとなった。

2 経過報告

- ・平成31年 3月 7日 常任委員会 政策提言の調査項目の選定
- ・平成31年 3月12日 全員協議会 調査項目の決定
- ・令和 1年12月 常任委員会 所管事務調査内容の検討・決定
- ・令和 2年 1月23日 常任委員会 所管事務調査
農業生産法人「筑波農場」
「タマリバ」
- ・令和 2年 1月24日 常任委員会 所管事務調査
「地質標本館」
「茨城県農業政策課」
- ・令和 2年 4月16日 常任委員会 原案作成、検討
- ・令和 2年 4月24日 全員協議会 原案協議

3 現状と課題

(1) 農業人口等

(農林業センサス)

項目	平成17年度	平成27年度	比較
農家人口	5,153人	1,323人	△3,830人
耕地経営総面積	1,508ha	1,236ha	△272ha
専業農家数	105戸	180戸	75戸
兼業農家数	1,118戸	712戸	△406戸

(2) 農産物販売金額規模別農家数

(戸)

	総数	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～200万円	200～300万円	300～500万円
平成17年度	1,237	167	421	278	164	56	57
平成27年度	892	57	446	158	94	41	34

	500～700万円	700～1,000万円	1,000～1,500万円	1,500～2,000万円	2,000～3,000万円	3,000万円以上
平成17年度	31	21	18	6	4	9
平成27年度	18	15	16	3	2	8

(3) 一次産業の衰退と可能性

農業は、本町の基幹産業と位置付けられながらも農家人口や耕地経営総面積の減少が著しい。一方、高齢者も含めた数とはなるが、専業農家数が増となっていることは、農産物の生産意欲はあると思われる。また、販売額においては、すべての金額帯において農家数が減少してはいるが、多くの農業者が農業より収入を得ていることは事実である。

つまり、本町の農業については、縮小傾向にはあるものの、まだまだ可能性を持っており、更なる振興策が望まれる。

(4) 新規就農者の確保

・年齢階層別農業就業人口

(人)

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
平成22年度	1,520	3	9	24	49	224	450
平成27年度	1,323	39	24	29	50	128	432

	70～79歳	80歳以上	平均年齢
平成22年度	566	195	67.8歳
平成27年度	424	197	66.6歳

生産年齢人口が減少している本町の状況において、若年層の農業就業者が増えている状況にある。つまりは、農業に対する意識の変化が見られ、展開次第では、新たな農業の形態が模索できるのではないかと考えられる。

4 これからの農業に求められること

(1) ブランド農業

日本の農業の特徴は、高い安全基準、変化、味、独自性である。昨今の経済下においては、安価な農作物が称賛されがちだが、このような評価は正当ではない。食の安全が謳われる今、安全、安心な農作物のブランド化が必要である。

(2) 稼げる農業

農家が生産している作物を販売し、儲かる農業を実践しなければ農業の進展はない。儲かる作物の導入や、6次化の推進により生産している作物に付加価値を付けるなどの工夫が必要である。

(3) 将来性のある農業

産地偽装や輸入食品の質などが問題になる中、良質な農作物を提供している農業者の価値が見直されている。特にインターネット等を使う宣伝方法により、それぞれの農業者の熱意を知ることができ、新たな活路が見出せる。

(4) 作り手の顔が見えるシステム

道の駅等の直売施設は、作り手の顔が見えるため、食の安全に対し意識を持つ消費者に支持されるとともに、遠方から訪れる来訪者に農作物のPRをすることができる。

5 提言内容

- (1) 町のリーダーシップにより、農産物の特産品を開発する仕組みを構築すること。
- (2) 新たな特産品開発のため、優秀な専門家の確保を図り、農業者等を指導できる体制の整備を図ること。
- (3) 大学や研究機関との連携を図り、農産物特産品の開発を進めること。

6 おわりに

現在、農業は大きな注目を集めていると考える。後継者がいない、遊休農地が拡大している等、多くの課題を抱えてはいるが、日本の食料自給率を支えていくためには最も大切な産業であることを再度認識する必要がある。

本町においても、同様の課題を含め様々な課題が山積しているが、石川町第6次総合計画に掲げられている「誇りと希望の持てる農業」の確立を図るため、町がその中心となって農業の在り方を再構築し進めていくことが必要であると考えます。

将来に向けて多くの農業者が夢と希望を持ち、本来の意味での本町の「基幹産業」となり、農業により石川町が活性化されることを期待するものである。